

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年9月9日
【中間会計期間】	第59期中（自 2026年2月1日 至 2026年7月31日）
【会社名】	ミライアル株式会社
【英訳名】	Miraial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兵部 匡俊
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 CFO 羽山 哲生
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 CFO 羽山 哲生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 中間連結会計期間	第59期 中間連結会計期間	第58期
会計期間	自2025年2月1日 至2025年7月31日	自2026年2月1日 至2026年7月31日	自2025年2月1日 至2026年1月31日
売上高 (千円)	6,340,783	7,983,858	12,572,137
経常利益 (千円)	362,135	560,781	590,459
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	283,662	431,058	606,384
中間包括利益又は包括利益 (千円)	298,214	325,743	756,977
純資産額 (千円)	22,621,418	22,467,462	22,989,620
総資産額 (千円)	26,479,994	31,489,948	26,829,299
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	31.40	48.05	67.10
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.4	71.3	85.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	683,940	2,205,009	1,074,373
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,594,967	2,228,865	2,559,447
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	189,552	976,649	288,539
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	5,369,902	5,660,171	4,703,005

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移等については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、当中間連結会計期間における、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

当中間連結会計期間において、布谷舶用計器工業株式会社(以下「布谷舶用計器工業」)の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めています。なお、本株式取得により株式会社布谷計器製作所(以下「布谷計器製作所」)、大阪布谷精器株式会社(以下「大阪布谷精器」)の2社は当社の孫会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当社は、新たなステージでの長期ビジョンを実現する第3創業期に向けた土台作りとして、2028年度をターゲットとする5カ年の中期成長戦略2028を一昨年に策定しました。その戦略の一つである、収益の柱を複数確立し、市場の動向に左右されにくい強靱なポートフォリオ構築に向け、2026年4月30日付で布谷船用計器工業の株式取得を行いました。これにより、今後は、のれんの償却費、及び、M&Aに関連する費用を除いた調整後営業利益を利益指標として使用してまいります。尚、布谷船用計器工業グループ（布谷船用計器工業及び、その子会社である布谷計器製作所、大阪布谷精器の2社）については、この2027年1月中間期より貸借対照表を連結財務諸表に取り込んでおり、同第3四半期からは同グループの損益についても連結損益計算書に取り込む予定です。

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増減率
売上高	6,340	7,983	25.9%
調整後営業利益()	334	640	91.7%
営業利益	334	559	67.3%
経常利益	362	560	54.9%
親会社株主に帰属する中間純利益	283	431	52.0%

調整後営業利益：営業利益＋のれん償却費＋M&Aに係る諸経費

プラスチック成形事業は、生成AI向けデータセンター投資拡大を背景とした先端半導体需要の増加に加え、汎用品を中心とした既存品需要についても、在庫調整の進展に伴い昨年の第4四半期を底に回復基調が継続し、売上高は大きく伸長しました。一部原材料において調達価格の上昇は見られましたが、大きな混乱はなく安定して調達出来ています。成形機事業は、自動車業界におけるEVへのシフトが減速するなど不透明な状況ですが、売上高を前年から若干伸長させるとともに、採算性の改善を進めました。

特別損益は、主に二つの要因から発生しています。1点目は、7月28日の熊本地震における影響として、41百万円の損失を計上しました。棚卸資産の破損、設備の点検等による生産ライン停止(1.5日)による未稼働損失、設備の補修費用が構成要因です。2点目は、資産効率化を進めるために実施した、政策保有株式の売却による利益158百万円です。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は7,983百万円（前年同期比25.9%増）、調整後営業利益は640百万円（前年同期比91.7%増）、経常利益は560百万円（前年同期比54.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は431百万円（前年同期比52.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

(プラスチック成形事業)

当中間連結会計期間の売上高は7,359百万円（前年同期比29.7%増）、営業利益は967百万円（前年同期比60.6%増）となりました。

(成形機事業)

当中間連結会計期間の売上高は774百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は85百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

中間期末の資産残高は、31,489百万円、前連結会計年度末から4,660百万円の増加。布谷船用計器工業グループ連結により、流動資産2,018百万円、固定資産1,529百万円、のれん826百万円が増加()しました。

負債残高は、9,022百万円、前連結会計年度末から5,182百万円の増加。布谷船用計器工業グループ連結により、流動負債 930百万円、固定負債1,531百万円が増加しました。これに加え、布谷船用計器工業グループ株式取得に関する資金調達として、1,900百万円のシンジケートローンを組成しました。有利子負債を活用した財務レバレッジの適正化を進めています。

純資産残高は、22,467百万円、前連結会計年度末から522百万円減少しました。親会社株主に帰属する中間純利益431百万円の計上、配当金の支払361百万円、および、資本効率の改善を目的とした、自己株式の取得499百万円を実施したことによります。今期は、自己株式の取得と併せて、1,569百万円の自己株式の消却を実施しました。それにより、自己株式と、資本剰余金、利益剰余金が減少しました。なお、自己株式の消却は純資産内の振替であり、純資産総額への影響はありません。

企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、当連結会計年度末において入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理を行っています。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ957百万円増加し、5,660百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,205百万円(前年同期に得られた資金683百万円)となりました。これは主に、売上債権の増加による減少284百万円の方で、減価償却費の増加780百万円、税金等調整前中間純利益677百万円の計上、仕入債務の増加による増加644百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,228百万円(前年同期に使用した資金1,594百万円)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出1,407百万円、子会社株式の取得による支出1,057百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、976百万円(前年同期に使用した資金189百万円)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,900百万円の方で、自己株式の取得による支出505百万円、配当金の支払額361百万円等によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書に掲げた課題のうち、中期成長戦略2028における「事業成長戦略」及び「資本政策・財務戦略」に関する取り組みについては、当中間連結会計期間において、以下を実施しました。

M&Aの推進

当社グループは、中期成長戦略2028において、事業ポートフォリオの拡大及び安定化に向けたM&Aの推進を課題としています。当中間連結会計期間においては、その取り組みとして、布谷船用計器工業の株式を取得いたしました。同社は磁気コンパスをはじめとする船用航海計器分野において長年の技術と実績を有しており、本件は当社がM&Aの対象候補として想定する4つの事業分野のうち「社会インフラ事業」に分類されるものです。

自己株式の取得及び消却

当社グループは、中期成長戦略2028に基づく「資本政策・財務戦略」の推進を課題としています。当中間連結会計期間においては、資本効率の向上と株主への還元強化を図るため、2026年6月1日開催の取締役会において自己株式の取得及び自己株式の消却を決議しました。当該決議に基づき、2026年6月8日に当社普通株式1,010,000株の消却を実施するとともに、2026年6月8日から同年6月26日までの期間において、市場買付により当社普通株式268,700株を取得し、取得価額の総額は499,887千円となりました。

今後も、成長投資と株主還元のバランスを考慮したキャッシュロケーション及びバランスシートマネジメントを推進し、資本コストの低減並びにROE及びPERの向上を通じて、中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は48百万円です。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当社は、2026年4月30日付で取得した、布谷船用計器工業の発行済株式の取得のための当座貸越に基づく借入金の借換資金を資金使途として、財務制限条項付きのシンジケートローン契約を金融機関と締結しています。

契約形態	契約締結日	相手方の属性	期末残高 弁済期限 担保の内容	財務上の特約の内容
シンジケートローン契約	2026年6月9日	都市銀行 地方銀行	1,852,500千円 2036年4月30日 担保なし	(注) 1

(注) 1 . 財務上の特約の内容は以下のとおりです。

純資産維持条項

2027年1月期決算以降、各年度の決算期末日における連結純資産の部の金額を、直前の決算期又は2026年1月決算期末日における連結純資産のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

利益維持条項

2027年1月期決算以降、各年度の決算期および直前の決算期において、それぞれ2期連続して連結損益計算書上の経常損失を計上しないこと。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2026年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年9月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,110,000	9,110,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	9,110,000	9,110,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2026年6月8日 (注)	1,010,000	9,110,000	-	1,111,000	-	-

(注) 自己株式の消却による減少です。

(5) 【大株主の状況】

2026年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ワイエム管財	東京都中央区日本橋兜町5番1号	2,040,000	23.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	688,100	7.84
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	436,300	4.97
MM Investments株式会社	福岡県福岡市中央区大手門1丁目1-12	390,300	4.45
河合 保明	兵庫県芦屋市	379,000	4.32
F P 成長支援 A 号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目2-1	300,000	3.42
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1)	188,810	2.15
榊原 潤	大阪府大阪市浪速区	178,000	2.03
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	141,200	1.61
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	137,736	1.57
計	-	4,879,446	55.58

(注) 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」の所有株式数688,100株は、株式会社SUMCOが保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については、株式会社SUMCOが指図権を留保しています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 330,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,767,100	87,671	-
単元未満株式	普通株式 12,300	-	-
発行済株式総数	9,110,000	-	-
総株主の議決権	-	87,671	-

【自己株式等】

2026年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミライアル株式会社	東京都豊島区 東池袋1-24-1	330,600	-	330,600	3.62
計	-	330,600	-	330,600	3.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年2月1日から2026年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,703,005	5,780,983
受取手形、売掛金及び契約資産	1 2,913,114	3,638,954
電子記録債権	1 155,996	302,079
商品及び製品	861,447	1,079,437
仕掛品	586,739	690,887
原材料及び貯蔵品	1,026,993	1,220,229
その他	356,399	168,011
流動資産合計	10,603,696	12,880,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,047,933	14,688,420
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,372,479	5,753,199
建物及び構築物（純額）	8,675,453	8,935,220
機械装置及び運搬具	10,065,464	10,155,731
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,591,475	6,888,592
機械装置及び運搬具（純額）	3,473,988	3,267,139
土地	2,004,011	2,755,364
建設仮勘定	201,744	715,662
その他	6,271,454	6,693,136
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,066,277	5,263,021
その他（純額）	1,205,176	1,430,114
有形固定資産合計	15,560,375	17,103,501
無形固定資産		
のれん	-	826,694
その他	66,946	111,308
無形固定資産合計	66,946	938,003
投資その他の資産		
投資有価証券	478,470	299,571
繰延税金資産	-	44,808
その他	119,810	223,480
投資その他の資産合計	598,281	567,859
固定資産合計	16,225,603	18,609,365
資産合計	26,829,299	31,489,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 7 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	329,671	836,837
電子記録債務	¹ 1,198,918	1,906,336
短期借入金	-	50,000
1 年内償還予定の社債	-	20,000
1 年内返済予定の長期借入金	² -	² 507,929
未払法人税等	13,487	309,436
賞与引当金	235,185	339,167
役員賞与引当金	-	9,050
受注損失引当金	1,213	4,228
製品保証引当金	247	1,376
その他	1,517,778	1,347,164
流動負債合計	3,296,501	5,331,526
固定負債		
社債	-	15,000
長期借入金	² -	² 2,738,410
退職給付に係る負債	152,080	365,489
繰延税金負債	112,696	152,270
その他	278,401	419,789
固定負債合計	543,178	3,690,959
負債合計	3,839,679	9,022,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,300,999	-
利益剰余金	21,981,181	21,778,543
自己株式	1,681,403	594,608
株主資本合計	22,711,778	22,294,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,791	59,869
為替換算調整勘定	23,261	28,176
退職給付に係る調整累計額	103,789	84,481
その他の包括利益累計額合計	277,842	172,527
純資産合計	22,989,620	22,467,462
負債純資産合計	26,829,299	31,489,948

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
売上高	6,340,783	7,983,858
売上原価	5,096,337	6,212,131
売上総利益	1,244,446	1,771,727
販売費及び一般管理費	1 910,373	1 1,212,661
営業利益	334,072	559,065
営業外収益		
受取利息	1,865	3,277
受取配当金	5,108	9,485
助成金収入	-	3,273
売電収入	19,954	18,066
その他	7,582	13,460
営業外収益合計	34,510	47,562
営業外費用		
支払利息	-	7,347
支払手数料	-	29,563
為替差損	-	1,301
減価償却費	5,537	5,579
その他	909	2,054
営業外費用合計	6,447	45,846
経常利益	362,135	560,781
特別利益		
固定資産売却益	-	220
投資有価証券売却益	-	2 158,514
保険差益	-	98
特別利益合計	-	158,832
特別損失		
固定資産除却損	3 2,170	3 332
災害による損失	-	4 41,534
特別損失合計	2,170	41,866
税金等調整前中間純利益	359,965	677,747
法人税、住民税及び事業税	66,751	274,414
法人税等調整額	9,551	27,725
法人税等合計	76,302	246,689
中間純利益	283,662	431,058
親会社株主に帰属する中間純利益	283,662	431,058

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
中間純利益	283,662	431,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,678	90,921
為替換算調整勘定	4,531	4,915
退職給付に係る調整額	11,595	19,308
その他の包括利益合計	14,551	105,314
中間包括利益	298,214	325,743
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	298,214	325,743

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	359,965	677,747
減価償却費	673,699	780,433
賞与引当金の増減額 (は減少)	46,393	23,324
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	10,820	9,050
製品保証引当金の増減額 (は減少)	4,628	1,129
受注損失引当金の増減額 (は減少)	165	3,015
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	10,947	20,703
受取利息及び受取配当金	6,973	12,762
為替差損益 (は益)	0	0
固定資産売却損益 (は益)	-	220
固定資産除却損	2,170	332
投資有価証券売却損益 (は益)	-	157,869
売上債権の増減額 (は増加)	667,018	284,545
棚卸資産の増減額 (は増加)	165,399	99,299
その他の流動資産の増減額 (は増加)	327,740	146,392
仕入債務の増減額 (は減少)	660,391	644,226
未払消費税等の増減額 (は減少)	58,257	53,031
その他の流動負債の増減額 (は減少)	134,769	127,502
その他の固定負債の増減額 (は減少)	229	871
その他	11	5,498
小計	953,706	2,095,754
利息及び配当金の受取額	6,867	12,660
法人税等の支払額	276,634	5,400
法人税等の還付額	-	101,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	683,940	2,205,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,592,101	1,407,136
有形及び無形固定資産の売却による収入	720	220
固定資産の除却による支出	310	34
投資有価証券の取得による支出	680	741
投資有価証券の売却による収入	-	239,777
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,057,092
その他	2,594	3,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,594,967	2,228,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,900,000
長期借入金の返済による支出	-	47,500
リース債務の返済による支出	8,889	8,857
配当金の支払額	180,662	361,531
自己株式の取得による支出	-	505,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,552	976,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,932	4,373
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,104,511	957,166
現金及び現金同等物の期首残高	6,474,413	4,703,005
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,369,902	5,660,171

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、布谷船用計器工業の株式を取得したため、布谷船用計器工業及び、その子会社である布谷計器製作所、大阪布谷精器を連結の範囲に含めています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形等の会計処理については、前連結会計年度において、当社及び連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しています。期末日満期手形等の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2026年 1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 7月31日)
受取手形	1,077千円	- 千円
電子記録債権	225	-
電子記録債務	473,782	-

- 2 当中間連結会計期間末における、1年内返済予定の長期借入金190,000千円及び長期借入金1,662,500千円については、借入先との金銭消費貸借契約において、財務諸表を基礎として算出される以下の財務指標値を満たすことが求められております。

純資産維持条項

2027年 1月期決算以降、各年度の決算期末日における連結純資産の部の金額を、直前の決算期又は2026年 1月決算期末日における連結純資産のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

利益維持条項

2027年 1月期決算以降、各年度の決算期および直前の決算期において、それぞれ2期連続して連結損益計算書上の経常損失を計上しないこと。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2月 1日 至 2026年 7月31日)
給料	158,717千円	167,500千円
運送費	152,033	213,736
支払手数料	149,043	270,494
賞与引当金繰入額	22,873	43,010
役員賞与引当金繰入額	10,820	9,050
退職給付費用	8,828	7,411
製品保証引当金繰入	343	1,129

- 2 投資有価証券売却益

前中間連結会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2026年 2月 1日 至 2026年 7月31日)

投資有価証券売却益は、政策保有株式の一部売却に伴う利益によるものです。

- 3 固定資産除却損

前中間連結会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)

固定資産除却損は、その他有形固定資産の処分によるものです。

当中間連結会計期間 (自 2026年 2月 1日 至 2026年 7月31日)

固定資産除却損は、電話加入権の解約、およびその他有形固定資産の処分によるものです。

4 災害による損失

前中間連結会計期間（自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2026年 2月 1日 至 2026年 7月31日）

2026年 7月発生の熊本地震により被災した製品・仕掛品の廃棄損、建物の修繕費等によるものです。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年 2月 1日 至 2026年 7月31日）
現金及び預金勘定	5,369,902千円	5,780,983千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	-	120,811
現金及び現金同等物	5,369,902	5,660,171

2 当中間連結会計期間に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により、新たに布谷舶用計器工業及び同社の子会社である布谷計器製作所、大阪布谷精器を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と、取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	2,018,583千円
固定資産	1,529,007
のれん	826,694
流動負債	930,030
固定負債	1,531,565
新規連結子会社株式の取得価額	1,912,689
新規連結子会社の現金及び現金同等物	855,596
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,057,092

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月24日 定時株主総会	普通株式	180,662	20	2025年1月31日	2025年4月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年9月8日 取締役会	普通株式	90,384	10	2025年7月31日	2025年10月6日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年4月23日 定時株主総会	普通株式	361,531	40	2026年1月31日	2026年4月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年9月8日 取締役会	普通株式	263,381	30	2026年7月31日	2026年10月5日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年6月1日開催の取締役会に基づき、自己株式268,700株の取得と、自己株式1,010,000株の消却を実施しました。

これにより、当中間連結会計期間において自己株式が取得により499,888千円増加した一方で、消却により1,569,937千円減少するとともに、資本剰余金と利益剰余金が減少しました。なお、自己株式の消却は純資産内の振替であり、純資産総額への影響はありません。

これらの結果、当中間連結会計期間末において利益剰余金が21,778,543千円、自己株式が594,608千円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2025年2月1日 至2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
一時点で移転される財	5,574,609	238,579	5,813,189
一定の期間にわたり移転される財	3,517	524,076	527,594
顧客との契約から生じる収益	5,578,127	762,656	6,340,783
外部顧客への売上高	5,578,127	762,656	6,340,783
セグメント間の内部売上高又は振替高	97,110	507	97,618
計	5,675,237	763,164	6,438,401
セグメント利益	602,324	72,732	675,057

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	675,057
セグメント間取引消去	8,159
全社費用(注)	349,144
中間連結損益計算書の営業利益	334,072

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自2026年2月1日 至2026年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
一時点で移転される財	7,139,096	262,526	7,401,622
一定の期間にわたり移転される財	86,235	496,000	582,236
顧客との契約から生じる収益	7,225,331	758,527	7,983,858
外部顧客への売上高	7,225,331	758,527	7,983,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	134,181	16,284	150,466
計	7,359,513	774,811	8,134,325
セグメント利益	967,610	85,910	1,053,521

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,053,521
セグメント間取引消去	59,947
全社費用(注)	434,507
中間連結損益計算書の営業利益	559,065

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の中間連結貸借対照表価額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

所有する有価証券は、企業集団の事業運営において重要なものではありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2026年4月20日開催の取締役会において、布谷船用計器工業の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2026年4月30日付で株式を取得しました。

本件株式取得に伴い、布谷船用計器工業の子会社である株式会社布谷計器製作所、大阪布谷精器株式会社の計2社が当社の孫会社になりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 布谷船用計器工業株式会社
事業の内容 船用計器、鉄道車両用機器の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、高機能樹脂の成形加工技術をコアとして、半導体関連分野をはじめとする様々な産業分野に向けて製品を提供しています。また、次の成長を見据え、当社は一昨年、新たなステージでの長期ビジョンを実現する第3創業期に向けた土台作りの5年として、2028年度をターゲットとする5ヵ年の中期成長戦略2028を策定しました。これを踏まえ、昨年度(2026年1月期)から企業価値向上に向けた新たな取り組みとして、更なる収益力強化を目指す「事業成長戦略」と市場からの要請に沿った「資本政策・財務戦略」の両輪を通じて、ROEとPERの向上を促進し、PBR1倍超を恒常的に達成するとともに、中長期的な企業価値の最大化を実現するための検討を進めてまいりました。

布谷船用計器工業は、磁気コンパスをはじめとする船用航海計器の分野において長年の技術と実績を有し、船舶の安全航行を支える製品を国内外の造船所および海事関連企業に提供してきました。同社は特定分野において高い技術力と独自性を有するニッチトップ企業であり、自社ブランドを有する点において当社が大切にしたいこだわりと高い親和性を有しており、当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、本件株式の取得を決定しました。

(3) 企業結合日

2026年4月30日(株式取得日)
2026年6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権の比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,912百万円
取得原価		1,912百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

仲介業者、財務及び法務調査に関する報酬 81百万円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（１）発生したのれん

826百万円

なお、のれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

（２）発生原因

企業結合時点で期待された超過収益力に関して発生したものです。

（３）償却方法及び償却期間

のれんは、効果の発現する見積期間（20年以内）を償却年数とし、定額法により均等償却します。

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,018百万円
固定資産	1,529
資産合計	3,547
流動負債	930
固定負債	1,531
負債合計	2,461

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
１株当たり中間純利益	31円40銭	48円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	283,662	431,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	283,662	431,058
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,034	8,970

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年9月8日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額.....263,381千円

(ロ) １株当たりの金額.....30円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2026年10月5日

(注) 2026年7月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年9月9日

ミライアル株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 土居 一彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松本 華奈
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の2026年2月1日から2027年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年2月1日から2026年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミライアル株式会社及び連結子会社の2026年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。